

46. 標準・規格センターの活動

〔設立の経緯〕

標準・規格事業への本会の取り組みは、戦前・戦後を通して多くの機械関連規格を制定して来た。戦後は1947年のISO発足、1949年のJIS、その対応・制定への協力や本会独自の基準制定等、多くの会員が規格・基準作りに関わり尽力されてきた。更に第2世紀将来構想答申によるセンター構想具現化のため、当初「研究開発推進センター」や「技術開発支援センター」事業にも、標準事業を取り込んだ活動が行われた。更に、発電用設備規格事業は1996年の発足から1999年に初めての規格発行を行い、次第に活動が大きくなり、2006年の標準・規格センター発足に至るや、このセンター事業の一翼を担うようになった。標準・規格センターは、社会生活の向上に貢献するため標準化事業の推進ならびに基準の制定・普及を図ることを目的とし、本会の財政寄与に努めるとし、その目的を達成するため、以下の事業を行う。

1. 学会基準の制定・発行・維持管理
2. 国際標準原案及び日本工業規格原案の作成と制定された基準の見直し・改廃の審議
3. 学会基準の普及、標準化に関する会合・催し等を企画・審議・実施
4. その他、理事会からの諮問された事項

〔活動概要（センター設立から）〕

年度	実施機能・役割一実績（概略）	委員長
1999	第2世紀将来構想答申により、支部・部門制検討委員会で支部と部門制および研究開発センター構想について具体化のための検討、2002年度末までにセンター設置を提案	木内 学
2000	研究開発推進センター2003年度発足に向けての事業内容等の検討開始（研究協力・標準部会）。2001. 1：センター設立準備室を発足、規定等の検討。センター設立準備室規定、予算等の整備、センター準備室長決定：松崎氏	白鳥正樹
2001	研究開発推進センター設立準備室運営委員会：各事業部の関連諸規定の整備、学会基準の免責条項の改訂案策定 技術相談事業部：技術アドバイザーとコーディネータの選考等、公的機関の調査 標準事業部：学会基準の販売戦略・内容調査（絶版、廃止の基本方針検討） 研究開発事業部：新規テーマ発足10件、受託事業、部門との合同分科会の提案 機械の状態監視：設立準備資金を投資	石本昌三郎 白鳥正樹 鹿島光一 成合英樹
2002	研究開発推進センター設立準備室運営委員会：センター名称の検討、センターとして独立した場合の諸条件の整備 企画委員会：センターとして会員と社会へのサービス事業の検討 技術相談事業部：技術相談10件（有料3件、無料7件）、セミナーを実施 標準事業部：既刊学会基準の内容見直し、基準の制定日と発行日を分離 機械の状態監視準備：技術者資格認証を行っている団体や業務の調査 研究開発事業部：新規分科会7件を設置、事業展開と新規テーマの創出	石本昌三郎 神本武征 白鳥正樹 鹿島光一 岩壺卓三 檜佐彰一
2003	技術開発支援センター運営委員会：センター運営委員会はセンターに関する重要案件のみ審議 企画委員会：種々の電子出版の可能性の調査 研究協力事業部会：新規分科会5件の発足、部門合同事業・委託調査事業の事業展開検討、知的財産権のあり方検討 標準事業部会：発電規格の内容審査 技術相談事業部会：技術相談21件（有料5件、無料7件、中止7件、保留2件）、各地域でのマッチング事業の調査・情報収集（交換）、委託調査活動実施 機械状態監視資格認定事業部会：訓練機関認定委員会、振動技術者資格認証委員会設置、訓練機関の資格・審査・認定、認証試験の受験方針（試験問題、審査方法）	田中正人 神本武征 檜佐彰一 渡部 修 北川正樹 岩壺卓三

46. 標準・規格センターの活動

2004	<p>技術開発支援センター運営委員会：センター各事業予算を部会長から提出 企画委員会：新規事業の企画方針 研究協力事業部会：新規分科会 7 件発足，国家プロジェクトの受託活動推進 標準事業部会：標準事業表彰（貢献賞，国際功績賞）授与，ISO の適正化調査受託，標準事業の拡大に伴い関係者から講義を受ける 技術相談事業部会：技術相談 20 件（有料 5 件，無料 7 件，中止 4 件，保留 4 件），ホームページ記事掲載，セミナー開催，技術アドバイザーの増員計画，委託調査活動 機械状態監視資格認定事業部会：2004.6 と 2004.12 の 2 回カテ I，II 認証試験実施（合格者カテ I 81 名，カテ II 498 名），米国 VI との相互協定</p>	<p>金子成彦 寺山孝男 有富正憲 渡部 修 北川正樹 岩壺卓三</p>
2005	<p>技術開発支援センター運営委員会：2006 年度からの新組織での予算編成 企画委員会：メカノログ倶楽部の整備 研究協力事業部会：新規分科会 8 件発足，「知的財産権の取扱い指針」を纏めた国家プロジェクト受託の推進 標準事業部会：標準化活動活性化につき 3 つの WG を発足，学会基準の見直し確認，標準事業表彰授与，経済産業省の大臣表彰と功労者表彰に対し，候補者を推薦 技術相談事業部会：技術相談 19 件，メカノスクエア HP の改良調査の実施，技術アドバイザーの増員 機械状態監視資格認定事業部会：訓練機関の認定（カテ I 2 社，カテ II 4 社），2005.5 と 2005.11 に認証試験実施（合格者カテ I 14 名，カテ II 329 名），東南アジア向けのこの認証制度の普及について調査と韓国への資料供与の可否</p>	<p>田中啓介 寺山孝男 有富正憲 染谷常雄 清水 翼 岩壺卓三</p>
2006	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会 標準事業委員会：1) 経産省より GPS 規格の受託（1500 万円/2006 年度），2) ISO, JIS 原案等の受託，3) 標準事業表彰 2 件， 発電用設備規格委員会：2006 年度の発行規格 7 件/総発行規格数 28 件 その他：1) 理事会より，日本機械学会の組織運営の指針，標準規格センターの今後の活動に関して，機械学会のガバナンスの下に活動を行うよう通達があった。2) 経産省原子力安全保安院，電事連との意見聴取，発電用設備規格関係者からの意見聴取を行った。3) 会長より，「標準規格事業の拡充案」試案が示され，今後の有り方について検討課題となった。</p>	<p>鈴木浩平 染谷常雄 湯原哲夫</p>
2007	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会 標準事業委員会：旧標準事業部会規定を現行組織に合せ見直し。TC123 幹事国引受。ISO/JIS 受託 14 百万 発電用設備規格委員会：2007 年度の制定規格 5 件/総制定規格数 33 件。同委員会事務局に対する外部からの資金的および人的支援を目的に原子力安全基盤機構，電気事業連合会，日本電機工業会等と打合せ実施。 その他：2006 年から受託した GPS 事業，資金的支援が困難な場合には 2008 年度で終了する旨を経済産業省と確認した。関連 JIS 規格の引受も行わない。また政策・財務審議会で規格標準への取組姿勢として，外部資金の導入と従事者に対する業績の明確化の重要性が審議された。</p>	<p>鈴木浩平 山本隆司 湯原哲夫</p>
2008	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会 標準事業委員会：旧標準事業部会規定をセンターと同委員会の現行組織に合わせ見直し。ISO 関連受託 13 百万 発電用設備規格委員会：2008 年度の制定規格 7 件/総制定規格数 40 件。同委員会事務局に対する外部からの資金的および人的支援を目的に原子力安全基盤機構，電気事業連合会，日本電機工業会等の協力を得て実施。</p>	<p>金子成彦 山本隆司 湯原哲夫</p>

46. 標準・規格センターの活動

	<p>その他：2006年から受託したGPS事業は資金的支援が困難なため2008年度で終了。関連JIS原案作成。</p>	
2009	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会 標準事業委員会：TC123/SC7 幹事国引受。学会基準改訂版1件発行。ISO/JIS 受託10百万 発電用設備規格委員会：2009年度の制定規格9件/総制定規格数49件。2008年度に引き続き 資金的・人的な外部支援の継続的受け入れ実施。 その他：標準・規格センターホームページの大幅なりニューアルの実施。</p>	<p>金子成彦 香川利春 湯原哲夫</p>
2010	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会 標準事業委員会：資金調達体制やメンテナンスを考慮した標準規格原案作成活動に関する事業モデル の検討 発電用設備規格委員会：原子力、火力、核融合関連規格の継続的な制定。資金的・人的な外部 支援の継続的受け入れ実施。 その他：GPS 関連 JIS 原案の関連団体（日本規格協会等）への引継交渉の実施。</p>	<p>澤 俊行 香川利春 森下正樹</p>
2011	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会 標準事業委員会：ISO・JIS 関連事業にかかる経費（海外調査旅費等）、事務局管理費（人員・ 場所等）を賄う外部資金調達体制やメンテナンスを考慮した標準規格原案作成活動に関する事 業モデルの検討。日本規格協会とのJIS基本契約と共に、今年度より新たに条項の付加 されたISO事業に関する三菱総研との受託契約の今後の対応の検討。日本規格協会と 2002年に締結したJIS著作権に関する基本契約を見直し、双務的で平等なものに直し て2012年4月1日付けで締結した。 発電用設備規格委員会：原子力、火力、材料、核融合関連規格の継続的な制定。資金的・人的 な外部支援の継続的受け入れ実施。現在、東電から2名の派遣を受け入れている。また、 2年前から原子力基盤機構（JNES）からの派遣が出来なくなった。東日本大震災による 福島第1原子力発電所等の損壊事故により、本会制定の発電用設備規格の再点検をし た。 その他：標準事業表彰を昨年度、センター長から会長表彰に規定変更した。表彰・英文名称・ 審査の仕組み等について表彰部会での再審議を経て、変更した。（2012年5月23日理 事会承認）</p>	<p>澤 俊行 塩幡宏規 森下正樹</p>
2012	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会 標準事業委員会：ISO・JIS 関連事業にかかる経費（海外調査旅費等）、事務局管理費（人員・ 場所等）を賄う外部資金調達体制やメンテナンスを考慮した標準規格原案作成活動に関する事 業モデルの検討。日本規格協会とのJIS基本契約と共に、今年度より新たに条項の付加 されたISO事業に関する三菱総研との受託契約の今後の対応の検討。 発電用設備規格委員会：原子力、火力、材料、核融合関連規格の継続的な制定。資金的・人的 な外部支援の継続的受け入れ実施。現在、東電から2名の派遣を受け入れており、今年 度から日本電機工業会からの1名の派遣を受け入れている。東日本大震災による福島第 1原子力発電所等の損壊事故により、本会制定の発電用設備規格の再点検を継続して実 施している。</p>	<p>辻 裕一 太田浩之 森下正樹</p>
2013	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会 標準事業委員会：ISO・JIS 関連事業にかかる経費（海外調査旅費等）、事務局管理費（人員・ 場所等）を賄う外部資金調達体制やメンテナンスを考慮した標準規格原案作成活動に関する事 業モデルの検討。日本規格協会とのJIS基本契約と共に、今年度より新たに条項の付加</p>	<p>辻 裕一 是永 敦</p>

46. 標準・規格センターの活動

	<p>された ISO 事業に関する三菱総研との受託契約の今後の対応の検討。</p> <p>発電用設備規格委員会：原子力，火力，材料，核融合関連規格の継続的な制定。資金的・人的な外部支援の継続的受け入れ実施。現在，東電から 2 名の派遣を受け入れており，今年度から日本電機工業会からの 1 名の派遣を受け入れている。東日本大震災による福島第 1 原子力発電所等の損壊事故により，本会制定の発電用設備規格の再点検を継続して実施している。</p>	森下正樹
2014	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会</p> <p>標準事業委員会：ISO・JIS 関連事業にかかる経費（海外調査旅費等），事務局管理費（人員・場所等）を賄う外部資金調達体制や，メンテナンスを考慮した標準・規格の原案作成・メンテナンス活動に関する事業モデルの検討。今年度分より公募要綱が変わった，ISO 事業に関する受託契約について，今後の方針・対応に関する検討。</p> <p>発電用設備規格委員会：原子力，火力，材料，核融合関連規格の継続的な制定。資金的・人的な外部支援の継続的受け入れ実施。現在，東電から 2 名の派遣，日本電機工業会からの 1 名の派遣を受け入れている。東日本大震災による福島第 1 原子力発電所等の損壊事故により，本会制定の発電用設備規格の再点検を継続して実施している。</p>	<p>小林隆志 是永 敦</p> <p>金子祥三</p>
2015	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会</p> <p>標準事業委員会：ISO・JIS 関連事業にかかる経費（海外調査旅費等），事務局管理費（人員・場所等）を賄う外部資金調達体制や関係者への入会勧誘，メンテナンスを考慮した標準・規格の原案作成・メンテナンス活動に関する事業モデルの検討。ISO 事業に関する運用について，今後の方針・対応に関する検討。</p> <p>発電用設備規格委員会：原子力，火力，材料，核融合関連規格の継続的な制定。資金的・人的な外部支援の継続的受け入れ実施。現在，東電から 2 名の派遣，日本電機工業会からの 1 名の派遣を受け入れている。東日本大震災による福島第 1 原子力発電所等の損壊事故により，本会制定の発電用設備規格の再点検を継続して実施している。</p>	<p>小林隆志 永田 聡</p> <p>金子祥三</p>
2016	<p>標準・規格センター センター運営・企画委員会</p> <p>標準事業委員会：ISO・JIS 関連事業にかかる経費（海外調査旅費等），事務局管理費（人員・場所等）を賄う外部資金調達体制や関係者への入会勧誘，メンテナンスを考慮した標準・規格の原案作成・メンテナンス活動に関する事業モデルの検討。ISO 事業に関する運用について，今後の方針・対応に関する検討。</p> <p>発電用設備規格委員会：原子力，火力，材料，核融合関連規格の継続的な制定。資金的・人的な外部支援の継続的受け入れ実施。現在，東電から 2 名の派遣，日本電機工業会からの 1 名の派遣を受け入れている。東日本大震災による福島第 1 原子力発電所等の損壊事故により，本会制定の発電用設備規格の再点検を継続して実施している。</p>	<p>武正文夫 永田 聡</p> <p>金子祥三</p>